第40回「企業広報賞」表彰式を開催

優れた広報活動を展開している企業と経営者、広報実務者に贈る「企業広報賞」の表彰式を、9月26日、経団連会館で開催した。表彰式では、経済広報センターを代表して、十倉雅和会長(住友化学会長)が受賞者に表彰状・トロフィーを贈呈した。

主催者あいさつ



十倉雅和(とくら・まさかず)

経済広報センター 会長

私は、就任以来、企業、経団連が内外の諸課題に取り組む上で、「from the social point of view、社会性の視座」が不可欠であると繰り返し申し上げてまいりました。企業の広報においても、この「社会」という視点が欠かせません。ステークホルダーの信頼を獲得していくには、対話を通じて、社会の様々な声をしっかりと受け止め、それを、広報を通じて経営に絶え間なく反映させていくことが重要です。

「企業広報大賞」はKDDI株式会社が受賞されました。能登半島地震発生時の能動的かつ 多頻度な情報発信をはじめとする、社会価値と企業価値を共に向上させようとする広報 活動が高く評価されました。

「企業広報経営者賞」は株式会社レゾナック・ホールディングスの髙橋秀仁社長、 味の素株式会社の藤江太郎社長が受賞されました。髙橋秀仁社長は、自社のことのみな らず、日本の半導体産業の重要性を広く国内外に発信し、様々な広報活動を強力にリー ドされました。藤江太郎社長は、自ら先頭に立ち、誠実に社会と向き合う一方で、従業 員一人ひとりの熱意を引き出すためのインターナルコミュニケーションも積極的に推進 されています。

「企業広報功労・奨励賞」を受賞された株式会社りそなホールディングス コーポレートコミュニケーション部 広報グループの皆さまは、全ステークホルダーとの対話・コミュニケーションを最優先課題の一つと位置付け、真摯に向き合い続けていらっしゃいます。受賞された皆さまに心よりお祝い申し上げますとともに、日々企業広報の実践を通じ社会課題の解決に挑み続けておられる経営者、広報実務者の皆さまに、経済広報センターを代表し敬意を表する次第です。

企業広報大賞

KDDI 株式会社

髙橋 誠 (たかはし・まこと) 代表取締役社長 C E O



■ 受 賞 の 言 葉

当社は、「KDDI VISION 2030」において、「『つなぐチカラ』を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくる。」を掲げ、「命」「暮らし」「心」をつなぐことを使命に、持続可能な社会の実現を目指しております。

現在、通信は、あらゆる産業に溶け込む存在となっており、責任の重さを深く認識しながら、広報に重きを置いて様々な事業活動を展開しております。

とりわけ、2年前の大規模通信障害の発生以降、危機管理対応力の底上げに注力しました。新たに「お客さまの周知に特化した専門部隊」を立ち上げるなど、有事発生時にお客さま目線の適時適切な情報発信ができる体制を構築しています。この仕組みが機能するかどうかを検証すべく、年に2回、全社規模での訓練を指揮しています。

また、新たな取り組みとして、第三者による広報活動の評価結果を指標化し、事業部に フィードバックすることで、個々の事業が社会にどのように貢献しているのかを見える化 するなど、広報と事業の連携を強化しています。

私どもは、今後も通信の力で、良いソーシャルインパクトをもたらし、社会課題の解決 につながる活動を続けてまいります。

受賞理由

通信で解決できる社会課題の領域が広がる中、自社の事業が社会課題の解決にどうつながるのかを「伝える」姿勢を堅持し、「伝わる」広報を不断に追求している。また、大規模通信障害の発生以降、危機管理対応力の底上げに注力。2024年1月に発生した能登半島地震では、顧客が必要とする情報を先読みし、能動的かつ多頻度なニュースリリースやSNS発信を行った。このような社会価値と企業価値を共に向上させようとする広報活動が高く評価された。

2 【経済広報】2024年12月号 2024年12月号 2024年12月号 (経済広報)

金 業 広 報 経 営 者 賞

髙 橋 秀 仁 (たかはし・ひでひと) 株式会社レゾナック・ホールディングス 代表取締役社長 C E O



受賞の言葉

レゾナックは、2023年1月に旧日立化成である昭和電エマテリアルズと昭和電工が統合 し誕生しました。私たちはこれを「第2の創業」と位置付け、新たなスタートを切り、半導 体材料分野に「選択と集中」を導入するポートフォリオ改革や企業文化の醸成など変革を進 めています。その中で、生まれ変わった当社の方針や方向性を、広報活動を通じてステー クホルダーの皆さまにお示しすることは、私たち経営陣の責務だと考えております。この 考えの下、継続して情報発信に注力しています。

また、私たちは伝統的な日本企業から脱却し、革新的な企業へと変貌を遂げようとしています。変革には大変な困難が伴いますが、経営者の覚悟と信念、そして強いリーダーシップにより、実現できることを世の中に伝えていきたいと思っています。

昨年は、「日本の半導体材料は世界で負けていない」という厳然たる事実を、広く社会に発信しました。このメッセージには、「私たちの日本の製造業に対する尊敬の念」と、「日本を元気にし、豊かな暮らしをつくっていきたい」という思いを込めています。今後も皆さまのお力もお借りし、「化学の力で社会を変える」という私たちのパーパスの実現に取り組んでまいります。

(当日は、真岡朋光 取締役CSO/CROがご出席され、ごあいさつされました)

受賞理由

自社の役割を明確に位置付け、社内外の発信・コミュニケーションを最重要課題に、様々な広報活動を 強力にリードしている。日本の半導体産業の重要性を広く国内外に発信し、社名の浸透、社の理念・事業 の理解増進を実現している。執務時間の3分の1を割いての従業員との直接対話、現場訪問、タウンホー ルミーティングの開催、社内サイトへの頻繁なブログ掲載といったインターナルコミュニケーションの 実践への評価も高い。 企業炭素広報経営営業



藤 江 太郎 (ふじえ・たろう) 味の素株式会社 取締役 代表執行役社長 最高経営責任者

受賞の言葉

「経営者賞」ではありますが、企業広報に携わる味の素グループ関係者一同が頂いた賞であると捉えており、それ故、喜びはひとしおです。受賞にあたり、企業広報について日頃大切にしていることを2点申し上げます。

一つは、「伝わった時が伝えた時」ということです。受け手の方々のご理解をいただいた時 に初めて伝えた、と言えるのだと思っています。

もう一つは、パブリック・リレーションズ(PR)、インベスター・リレーションズ(IR)、サステナビリティ・リレーションズ(SusR)、エンプロイー・リレーションズ(ER)の連動です。PR、IR、SusR、ERを一体的に進めるにあたり、従業員こそが原動力になります。従業員一人ひとりが主体的に挑戦し続け、その取り組みを発信し続けることにより、人材の豊かさが増し、また、様々な部署の垣根を越えた連動が大きな相乗効果を生むと考えます。

「アミノサイエンス®で人・社会・地球のWell-beingに貢献する」が味の素グループの志 (パーパス)です。志を通じて、より多くの、より大きな社会課題を解決し、経済価値を生 み出したい。それが我々の強い思いであり、目標です。引き続き、様々な取り組みを通じて、社会に一層貢献できるよう精進を重ねてまいります。

受賞理由

多様なステークホルダーとの間で、前例にとらわれない手法による積極的で丁寧な対話を進め、社内外への発信を常に強化し、企業価値の向上に果敢かつ不断に挑み続けている。事業を通じた社会価値と経済価値の共創を経営の中核に据え、自ら先頭に立ってステークホルダーの共感を得るとともに、従業員一人ひとりの熱意につなげるために、積極的なインターナルコミュニケーションで味の素グループ全体を牽引していることが高い評価を得た。

4 (経済広報)2024年12月号 2024年12月号 2024年12月号 (経済広報)

金 業 広 報 功労・奨励賞

株式会社りそなホールディングス コーポレートコミュニケーション部 広報グループ

松 井 邦 夫 (まつい・くにお) 執行役 コーポレートコミュニケーション部担当 (チームでの受賞)



受賞の言葉

りそなグループは、2003年の公的資金注入、いわゆる「りそなショック」から昨年で20年という節目を迎えました。

りそなの再生をはじめとする過去の経験からの学びを再認識し、りそなグループのDNAとして次世代へ正しく伝えていくため、この節目で20年社史を編さんいたしました。同時に、新たなグループパーパス「金融+で、未来をプラスに。」も制定しました。これらは単に昨年の活動ということだけではなく、20年、それ以上の歴史が紡いだストーリーだと思っています。

そうした中、りそなグループが新しいステージに入った姿を改めて社内外に積極的に情報発信しました。「メディアの皆さまの先に常にお客さまがいる」という認識の下、「なんでもやる」という方針で、透明性高く取り組みました。そうした姿勢を評価いただいたことは誠に光栄であります。

最後になりますが、日々、様々な議論をさせていただいているメディアの皆さまに感謝 申し上げます。

今後もメディアの皆さま、そしてその先にいるお客さまや地域社会を大切に、真摯な姿勢で取り組んでまいります。

受賞理由

公的資金注入、「りそな再生」のスタートから20年。全ステークホルダーとの対話・コミュニケーションを最優先課題の一つと位置付け、真摯に向き合い続けている。メディアの先にお客さまがいるという認識の下「なんでもやる」のオープンスタンスで対応。デジタルメディア分野でも、動画番組に社長が積極的に出演するなど、顔が見える広報に力を入れている。このようなステークホルダー一人ひとりを尊重した、透明性の高い情報開示、積極的な発信が高く評価された。

表彰式に続き、パーティーを開催

表彰式に引き続き開催したパーティーでは、受賞企業関係者、選考委員、報道関係者、会員など140人の参加を得た。篠原弘道副会長(日本電信電話 相談役)によるあいさつの後、参加者が歓談した。

あいさつ



篠原弘道(しのはら・ひろみち)

経済広報センター 副会長

「企業広報賞」は第40回という記念すべき年を迎えることができました。これまで支えてくださった多くの方々に感謝申し上げます。

経団連ならびに経済広報センターは、様々なステークホルダーのデータ利活用やDXを通じて、社会課題の解決や生活者価値の創出・向上を図るべく、様々な取り組みを進めております。これは、企業からお客さまに一方的に提供するというものではございません。企業とお客さま、企業と社会との双方向のコミュニケーションであり、まさに企業活動の原点となるものだと思っております。

今回受賞された皆さまは、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを非常に 重視されており、ステークホルダーの大きな共感を得たのだと思います。皆さまの活動 は、多くの企業や企業広報担当者の模範となるものであり、新しい時代にふさわしい企 業広報の道を皆さまが先頭に立って切り開いていただくことを大いに期待しております。

6 **(経済広報)**2024年12月号 2024年12月号 2024年12月号 (経済広報)